



II.業 績

1. 事業の動き

(1) 事業の概況

世界経済は、改善基調の堅調さを増しつつあり、欧州や中国、米国で成長が加速し、世界貿易数量の拡大も見込まれるなど、状況は大きく変化しています。また、我が国の経済も、海外経済の回復に加え、技術革新の進展などを受けて、情報関連財の需要が世界的に増加するなかで、輸出や生産が持ち直し、景気回復は長期化しています。

農業情勢については、平成 28 年に規制改革推進会議農業ワーキング・グループより提言された「信用事業を営む地域 J A の半減」や「准組合員の事業利用規制」については実行・検討期限が定められ、政府は今後も一層の農協改革を迫る可能性があります。

国際貿易交渉においては、昨年 12 月、環太平洋連携協定（T P P）11 カ国が米国抜きの新協定に大筋合意し、本年 3 月には新協定（T P P 11）に署名されました。

また、欧州連合（E U）との経済連携協定（E P A）交渉については、紛争解決に関する項目を協定から切り離し、交渉妥結となりました。これらの協定発効が日本農業にどのような影響をもたらすのか、今後も注視していく必要があります。

一方、J A グループ北海道では、第 28 回 J A 北海道大会のメインテーマである「北海道 550 万人と共に創る～力強い農業と豊かな魅力ある農村」の実現に向けた決議事項に取組み、昨年 11 月には一昨年に引き続き、J A 北海道大会実践フォーラムを開催し、その実践状況について、J A グループ全体での共有を図るとともに今後の実践への機運を高めました。

次に平成 29 年度の本組合区域の農業生産概要を報告いたします。

昨年の農産物については、小麦は播種遅れによる冬損被害が心配されましたが、越冬条件が良く春からの天候にも恵まれ、収量は平年を大きく上回りました。馬鈴しょ・てん菜も初期から順調に生育し、収量は平年を大きく上回り、てん菜の収量は過去最高となりました。豆類は品質が良く、収量は大豆で平年並み、小豆・菜豆は粒が大きく平年を上回りました。人参は 7 月の干ばつの影響から立ち枯れが発生したものの、その後順調に生育し、収量は平年を上回りましたが、全国的な出回り量の増加から安値となり、販売実績は前年を下回りました。ブロッコリーは、夏場の軟腐病の発生も少なく安定的な収穫となり、長芋については形状・歩留りともに良好で、南瓜・玉葱においても平年を上回る収量となりました。

生乳生産については、28 年産自給飼料の品質低下や収量不足が影響し、春から前年実績を下回る生産量で推移していましたが、29 年産は良質な自給飼料が収穫できたことにより、秋以降は前年実績並みの生産量にまで回復しました。個体販売においては、肉用牛が前年より少し値を下げているものの、肥育牛の取扱い頭数が増えたこと、乳用牛が高値相場の展開となったことにより、前年を上回る取引実績となりました。

このようななか、本組合の農業総生産額は交付金・共済金などを含め、前年度より 37 億円上回る 246 億円となり、過去最高だった平成 27 年度を上回りました。また、十勝管内農協取扱見込高も耕種部門、畜産部門双方が前年産を上回ったことにより、昨年比 16% 増の 3,388 億円となり、過去最高を更新しました。

組合の事業は、計画に基づき、土地基盤整備事業、耕畜連携事業などを実施し、固定資産は豆類貯留調製施設および豆類低温貯蔵施設の新設、人参収穫機の更新などを実施しました。

販売事業および購買事業が計画を上回ったこと、また各部門での経費削減などにより、平成 29 年度決算における当期剰余金は計画 1 億 8 千 4 百万円に対して、4 億 4 千 9 百万円を計上することができました。

このことは、組合員各位をはじめ、地域の方々に積極的に J A を利用していただきましたことはもとより、日頃から関係機関各位によるご指導のお陰であり、心より感謝申し上げます。

農業振興事業

1. 農業経営相談に関する方策

(1) 農業経営相談の実施

農業経営支援として、組合員からの相談に対応するとともに、「農作業安全について」をテーマに農業経営サポート研修会を開催しました。

円滑な事業承継を進めるための税務研修会を開催するとともに、農業簿記記帳代行業務による経営管理の支援を159戸に行いました。また、音更町農協簿記青色普及会の確定申告書提出件数は178戸となりました。

(2) 経営所得安定対策

経営所得安定対策に係る畑作物の直接支払交付金として、各種申請手続を469戸が行い、営農継続支払および数量払で合計71億4千6百万円が交付されました。

米および水田活用の直接支払交付金として、戦略作物助成で27戸が4千万円、水田の産地交付金で27戸が2千1百万円、合計6千2百万円の交付申請手続を行い交付されました。

2. 営農活動に関する方策

(1) 労働力支援

労働力支援策の構築のため、JA西都（宮崎県）、JA西条市およびJA西宇和（愛媛県）との広域連携について、それぞれの地区を訪問し、関係機関や農業者との意見交換を行いました。

(2) 土地基盤整備

農地耕作条件改善事業（補助事業）により、暗渠排水173.1ha、受益戸数65戸、事業費3億5千1百万円（農業者施工による耕地復旧費含む）で実施しました。

音更町と農協とで助成する圃場環境改善支援事業により、暗渠排水1.6ha、浸透枘1基、受益戸数5戸、事業費2百万円で実施しました。

また、補助事業付帯の暗渠や心土破碎などの委託工事を事業費2千万円で実施しました。

(3) 耕畜連携の推進

音更町と農協とで助成する耕畜連携推進事業により、台風被害による乱れた輪作体系の回復や飼料用作物の確保のために飼料用とうもろこしの作付を推進し、耕畜連携を図りました。

耕種農家31戸による事業面積は117.9haとなり、購入した畜産農家は18戸となりました。

(4) 省力化・低コスト化への取組み

生産コストの低減を図るため土壌診断を推進し、土壌分析など1,910点行い、1百万円を助成しました。

また、GPS基地局の利用者数は55戸（85台）となりました。

(5) 農作業安全の啓発

広報誌やFAX、農業経営サポート研修会を通じて、農作業事故防止のための安全作業について啓発しました。

また、労働保険の加入を推進し、特定労災の加入者数は1,463名、471戸、加入率は91%となり、中小事業主労災は253戸が加入しました。

3. 教育情報活動に関する方策

(1) 組合員研修

地域農業振興協議会長等視察研修は、流通や加工・販売について青果市場や加工メーカーを視察し、農林水産省ではスマート農業、加工原料乳生産者補給金制度などについて意見交換を行いました。

(2) 協同活動への理解促進

青年部リーダー養成研修会や新規就農者研修会への参加を支援するとともに、女性部・青年部活動の支援に取り組みました。

女性農業者を対象として開講した女性大学校は、道内研修や農協施設見学を含め6回の講座を実施し、29名が受講しました。

(3) 音更農業の魅力発信

「みのり～むフェスタおとふけ2017」に音更産農畜産物や調理加工品を出品し、音更農業をPRしました。

地産地消の推進のため、地場産食材を使った料理講習会を2回開催し43名が参加しました。

(4) 農業の理解促進

関係機関や町内小学校と連携し、学校給食への音更産農畜産物の提供や農作業体験・農協施設見学などを通じた食農教育活動を実施しました。

4. 生活に関する方策

(1) 健康維持の支援

人間ドックは503名、脳ドックは45名、巡回ドックは6名が受診しました。

冬期間の運動不足解消を目的としたミニバレー大会を開催し、24チーム145名が参加しました。

(2) 農業者年金の加入推進

老後の生活をサポートするため、農業者年金未加入者に対し加入推進を行い、その結果、新規31名を含む417名（受給者除く）の加入となりました。

購買事業

1. 生産資材

(1) 肥料

主要輸入原料の価格が下がったことで、系統取扱主要品目の加重平均価格は前年比 3.1%の値下げとなりました。

早期取りまとめ推進による予約購買の集約と安定供給に努め、主要品目に対し7百万円、早期引取に対し3千6百万円、早期予約引取に対し1千3百万円の対策を実施しました。

供給額は14億7千5百万円で計画比95%となりました。

(2) 農薬

一部の品目で価格の変動がありましたが、大半は据え置きとなり、系統取扱主要品目の加重平均価格は前年比0.7%の値下げとなりました。

早期取りまとめによる価格対策は72品目に7千1百万円を実施しました。

供給額は11億5百万円で計画比98%となりました。

(3) 飼料

原料価格は4～6月期と1～3月期が値上がり、7～9月期と10～12月期が値下がりとなり、為替は4～6月期と1～3月期が円安で、7～12月期は円高で推移しました。

全畜種平均は4～6月期が500円/t、1～3月期は1,500円/tの値上げ、7～9月期が1,100円/t、10～12月期は300円/tの値下げとなりました。

配合飼料安定基金の補てん金は、4～6月期に1,700円/t、7～9月期に400円/t発動されました。

飼料は主要品目に対し1千6百万円、大口対策で1千9百万円、配合飼料対策で1千5百万円の対策を実施しました。

供給額は10億1千9百万円で計画比106%となりました。

(4) 廃プラスチック回収

本年度の回収は7月、10月、11月の3回を実施し、廃プラスチック241t、農薬空容器22tを回収しました。回収率は排出戸数ベースで82%となりました。

分別回収および農薬空容器の洗浄推進により、排出量の99%がリサイクルに向けられ適正処理および処理コスト低減につながりました。

(5) 資材全体

生産資材全体の供給額は46億4千3百万円、計画比100%となり、期間中に実施した価格対策は2億1千6百万円となりました。

2. 燃 料

原油価格は、昨年 11 月末の O P E C（石油輸出国機構）総会において、2018 年 3 月末までを期限としてきた原油減産を 2018 年 12 月末まで延長し、原油在庫量が減少したことなどから値上りし、3 月末現在では 1 バレル 66 ドルとなりました。

原油価格の上昇に伴い、小売価格は 3 月末現在、セルフのレギュラーガソリンが 144 円/ℓとなりました（前年同期 131 円/ℓ、同期比 110%）。

取扱数量は、ガソリンが計画比 95%、軽油と灯油はともに計画比 102%となりました。

麦乾用軽油・灯油および営農用灯油への営農支援として、3 百万円の価格対策を実施しました。

燃料全体の供給実績は、取扱数量が 14,426kℓで計画比 102%となり、取扱金額は 13 億 4 千 8 百万円で計画比 103%となりました。

3. 農業機械・整備工場

(1) 農業機械

早期予約購買を推進し、農機具の有効活用を図るため、十勝中古農機具常設展示場の利用促進を行いました。

取扱台数は新品が 321 台、中古が 1,236 台、合計 1,557 台で計画比 150%、供給実績は新品が 9 億 8 千 6 百万円、中古が 2 億 3 千 4 百万円、合計 12 億 2 千万円で計画比 135%となりました。

(2) 整備工場

整備取扱は車検整備台数が 1,514 台で計画比 93%、一般整備台数は 5,080 台で計画比 97%となりました。

車両販売は、新車の取扱台数が 42 台、中古車の取扱台数が 150 台、合計 192 台で計画比 160%、供給実績は新車が 8 千 7 百万円、中古車が 1 億 4 千 9 百万円、合計 2 億 3 千 6 百万円で計画比 135%となりました。

部品資材の供給実績は 4 億 5 千 5 百万円で計画比 109%となりました。

生産事業

1. 農産・青果相談

(1) 高品質、安定生産への取組み

- ① 安定生産に向け効果的な心土破碎方法や機能性緑肥栽培を巡回相談や研修会開催時に推進しました。
- ② ハウスクリーニングの推進により、「てん菜西部萎黄病」の被害を最小限に食い止めることができました。
- ③ pH改善など土壌改良資材の投入をすすめ、分析結果に基づいた施肥設計相談を562件行い、生育・土壌条件に応じた適正な分肥方法について55件の圃場巡回と病害虫防除相談などを含め総巡回件数は1,835件となりました。
- ④ 病害虫の適期防除案内を発信し、農薬の適正使用および各作物の生育状況に合わせた効果的な散布水量を推進しました。
- ⑤ 新規作付者を対象とした講習会や各生産振興会・部会との連携による現地研修会を実施し、実施回数は18回、延べ参加人数は610名となりました。
- ⑥ 各種試験17課題に取組み、11課題が有効な結果となり、講習会などで情報を提供しました。

(2) 優良種苗の生産供給体制

- ① 小麦種子は22,870袋、馬鈴しょ種子は79,166俵、豆類種子は7,775袋、その他種子は55袋、長芋種子は基本種5.9t・ムカゴ3.0t・全形成種219t・採種544t、ブロッコリー・アスパラなどの苗は112万本を斡旋しました。
- ② 種子生産者を対象とした研修会を実施するとともに、種子圃場での巡回指導を行いました。

(3) 作付けの推進

- ① ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種の作付面積は383haで前年比122%となりました。
- ② 長芋の作付面積は60haで計画比100%となり、南瓜の作付面積は53haで計画比110%となりました。

販売事業

1. 農 産

春先から平年よりも暖かく降雨も少なかったこと、また 8 月下旬以降も日照量が多く成熟期間が長かったため、畑作物は全般的に平年並みもしくは平年を上回る豊作年となり、当期の販売高は 84 億円、前年比 119%となりました。

生産者のユーザー視察受入や消費地訪問など実需者との関係を深めたことで、豆類の取引先が 2 件増加したほか、「J Aおとふけ産農産物」を使用した加工品の開発は、産地指定ユーザーと連携し新商品が 15 品（小麦 8 品、大豆 3 品、小豆 4 品）発売され、取引拡充につながりました。

(1) 小 麦

作付面積は前年より 101ha 減少し 5,634ha となりました。

28 年の台風の影響で播種が大幅に遅れましたが、適度な積雪により健全に越冬することができ、その後収穫期まで天候に恵まれたことから平年を大きく上回る収量となりました。

総取扱量は 40,302 t で計画比 111%、製品数量は「きたほなみ」1 等 A ランク 33,801 t、「ゆめちから」1 等 A ランク 3,483 t、「春よ恋」1 等 A ランク 180 t、「その他小麦」1 等 D ランク 3 t、合計 37,467 t で計画比 118%、規格外 1,579 t、種子 634 t となりました。

各品種の製品反収と成分は、

「きたほなみ」11.54 俵、歩留 94.9%、たんぱく 11.6%、灰分 1.42%、容積重 858 g/ℓ、F N 407sec、「ゆめちから」9.62 俵、歩留 92.2%、たんぱく 13.4%、灰分 1.65%、容積重 849 g/ℓ、F N 442sec、「春よ恋」6.54 俵、歩留 78.1%、たんぱく 13.1%、灰分 1.72%、容積重 840 g/ℓ、F N 390sec となりました。

(2) 豆 類

作付面積は 3,960ha、計画比 95%、集荷実績は 165,517 俵、計画比 111%となりました。

8 月上旬の低温と日照不足により生育は停滞し、成熟期は平年よりも遅くなりました。

小豆は着莢数が少なかったものの粒重があったことから計画を上回る反収（5.3 俵）となり、価格は前年を上回る水準となりました。

金時は着莢数が多く、粒重もあり計画を大きく上回る反収（4.1 俵）となりました。品質も良好だったことから、価格は前年を上回る水準となりました。

大豆は着莢数が少なかったものの粒重があったことから計画並みの反収（4.9 俵）となりました。道産大豆の作付面積は前年並みだったものの収量が高く供給量は前年を上回ったため、近年に比べると落ち着いた入札価格となりました。

また、音更大袖は作付を推進した結果、作付面積は 377ha、計画比 99%、集荷実績は 14,387 俵、計画比 98%と計画並みの結果となりました。

(3) てん菜

作付面積は 2,600ha、計画比 97%、集荷実績は 197,733t、計画比 113%となりました。

生育は初期から良好で、近年発生が見られていた西部萎黄病や褐斑病の発生も少なかったことから、反収 7,606kg、糖分 17.2%、10 a 当り産糖量 1,310 kg となり、反収と 10 a 当り産糖量は過去最高の結果となりました。

(4) 馬鈴しょ

① 生食・加工

作付面積は 1,611ha、計画比 98%、製品の集荷実績は 786,472 俵、計画比 112%となりました。

春先より順調に生育し、1 株個数が多く小玉傾向ではありましたが、ライマン価は高く収量は平年を大きく上回りました。

反収は生食用品種 47.3 俵、計画比 112%、加工用品種 59.5 俵、計画比 115%となりました。

仮渡単価は、生食用品種で 2,651 円/俵と前年を 1,933 円下回り、加工用品種は 2,333 円/俵と前年を 11 円上回りました。

なお、28 年産の最終精算単価は生食用品種が 5,449 円/俵と前年を 1,269 円上回り、加工用品種は 2,765 円/俵と前年を 230 円上回りました。

② 澱 原

作付面積は 168ha、計画比 97%、澱粉原料の総集荷実績は 292,879 俵、計画比 87%、専用品種のライマン価は 22.4%と前年を 1.3%上回り、全体の平均ライマン価も 18.6%と前年を 1.2%上回りました。

仮渡単価は、1 級 716 円/俵、2 級 533 円/俵、3 級 468 円/俵となり、平均単価は 569 円/俵と前年を 185 円上回りました。

なお、28 年産精算単価は、1 級 735 円/俵、2 級 559 円/俵、3 級 502 円/俵となり、平均単価は 587 円/俵と前年を 26 円下回りました。

2. 青 果

青果物も天候に恵まれ生育が順調であったことから、平年並みもしくは平年を上回る作柄となりましたが、販売高は取扱量の多い人参の価格低迷が大きく影響し、過去最高であった前年を 6 億円下回る 36 億円、前年比 86%となりました。

振興会と連携した消費宣伝活動や消費地訪問・消費者との交流により、生協などへの契約取引が拡大し安定した販売につながったほか、長芋真空パックなどの簡易加工品も引き合いが強く、販売先が 2 件増加しました。

また、人参のパレット輸送による出荷を拡充したことで、人件費・輸送費が削減されコストの低減が図られました。

(1) 人 参

作付面積は 425ha、計画比 98%、反収は 4,600kg、計画比 114%となりました。

天候に恵まれ順調な生育となり平年を上回る収量となりました。全道の主要産地も豊作で販売開始当初より潤沢な出回量となったことで価格が低迷しました。販売環境の改善と価格上昇を目的とした緊急需給調整事業が発動し、全道で 1,600 t の製品を加工向けへ転用しましたが、大きな改善には至らず期間を通して安値で推移しました。売立単価は 89 円/kg、前年比 40%となりました。

(2) 長 芋

29 年産の作付面積は 60ha、計画比 100%、反収は 4,430 kg、計画比 104%となりました。

萌芽後の低温で伸長が鈍化しましたが、その後の天候で生育が回復し計画を上回る反収となりました。また、圃場内の陥没や滞水・病害虫の発生も少なく、平年よりも形状の良いものが多く、高い A 品率となりました。

28 年産については出回量が少なく年間を通して高値となり、売立単価は 387 円/kg、前年比 120%となりました。

(3) 玉 葱

29 年産の作付面積は 69ha、計画比 100%、反収は 6,029kg、計画比 119%となりました。

定植後の天候に恵まれ初期生育が良く、その後も順調な生育となったことで計画を大きく上回る反収となりました。

28 年産は取扱量が少なく生協などの契約取引を中心に販売し、売立単価は 88 円/kg、前年比 108%となりました。

(4) ブロッコリー

作付面積は 76ha、計画比 111%、反収は 849 kg、計画比 116%となりました。

春先の降雪や 7 月の高温があったものの、期間を通して病害虫の発生も少なく安定した出荷量となり平年を上回る反収となりました。

全道的には出回量が増加し、売立単価は 407 円/kg、前年比 91%となりました。

(5) 南 瓜

作付面積は 53ha、計画比 110%、反収は 1,565kg、計画比 104%となりました。

7 月の高温で着花の遅れが見られましたが、その後の生育は順調で平年並みの反収となりました。

高単価であった前年産には及ばないものの平年並みの価格となり、売立単価は 133 円/kg、前年比 89%となりました。

(6) アスパラ

作付面積は 8ha、計画比 78%、反収は 78 kg、計画比 65%となりました。

28年の台風の影響で、貯蔵根の養成が不十分だったため細物の発生率が高くなり、計画を大きく下回る反収となりました。

全道的にも出回量が減少し、売立単価は 1,195 円/kg、前年比 103%となりました。

(7) ホーレン草

作付面積は 1.4ha、計画比 100%、反収は 804kg、計画比 98%となりました。

前年産同様、出回量が少なく高値となり、売立単価は 705 円/kg、前年比 95%となりました。

(8) ちぢみホーレン草

作付面積は 0.3ha、計画比 100%、反収は 1,420kg、計画比 120%となりました。

道内他産地の収量が少なかったことで高値となり、売立単価は 732 円/kg、前年比 106%となりました。

畜産事業

1. 酪農

平成 29 年度の加工原料乳生産者補給金は、脱脂粉乳・バター等向けとチーズ向けのほか、新たに生クリーム等の液状乳製品向けも対象となり、単価と交付対象数量が一本化されました。単価は 10.56 円/kg となり、交付対象数量は 350 万 t となりました。また、用途別原料乳価格では、脱脂粉乳・バター等向け、チーズ向けで 1~2 円/kg の値上げとなり、加工原料乳生産者補給金の改定と用途別原料乳価格を合わせたプール乳価では 2.63 円/kg の引上げとなりました。

生乳生産は、平成 28 年産自給飼料の収量不足や品質低下の影響を受け、生産量は前年実績を下回る 43,750 t、計画比 97% となりました。取扱金額は、乳価の引上げにより前年実績を上回る 43 億 8 千 2 百万円となりましたが、計画比では 98% となりました。

また、乳質向上に向けた取組みは、バルク乳体細胞数 30 万/ml 以下、生菌数 1 万 4 千/ml 以下を目標に、乳検情報の活用、搾乳立会や現地巡回など、乳質指導に努め、検査の合格率は、体細胞数 89%、生菌数 98% となりました。

2. 畜産品

(1) 乳用牛

育成農家からの上場頭数の増加に加え、全国的な生産基盤強化への取組みによる影響から、引き合いの強い相場展開となった乳牛市場に支えられ、取扱金額は前年実績を上回る 7 億 5 千 3 百万円、計画比 164% となりました。

(2) 肉用牛

和牛素牛価格は、過去最高であった平成 28 年度を下回るものの高値取引が続き、枝肉価格においても、前年度より値を下げてはいるものの依然として高値取引となっています。

取扱頭数は、肥育牛が大幅に増加したこともあり、肉用牛全体で、取扱金額は前年実績を上回る 12 億 1 千 3 百万円、計画比 153% となりました。

3. 家畜預託

預託期間は 5 月 10 日から 10 月 28 日までの 171 日間となり、預託頭数は 813 頭、計画比 93%、延べ頭数は 118,866 頭、計画比 92% となりました。

4. 畜産振興

畜産クラスター事業をはじめとする各種補助事業を活用し、搾乳ロボットの導入など、生産性向上のための環境づくりを支援するとともに、畜産経営の基盤強化に向けた課題整理のために実施した組合員アンケート調査から、優先順位の高かった集約型バイオガスプラントの建設・運営に向けた計画策定を始めました。

また、平成 28 年度から稼動したバイオガスプラントは、家畜ふん尿 7,416 t、野菜残渣 480 t を処理し、発電量 587,863kwh、売電収入 2 千 2 百万円となり、消化液は、4 月から 10 月に 29 件 106 圃場で散布を行い、散布面積 312ha、散布量 10,617 t となりました。

金融事業

1. 貯 金

J Aバンクシステムによる便利で安心されるサービスの提供に努め、定期貯金のJ Aバンク統一キャンペーンや年金相談会および年金友の会活動の支援などに取組みました。

貯金の内訳は、当座性貯金 317 億 7 千 1 百万円で計画比 106%、定期性貯金 198 億 6 千 9 百万円で計画比 98%、合計 516 億 4 千 1 百万円で計画比 103%となりました。

2. 貸付金

農業機械の購入、農地取得、施設建設などの営農資金や住宅・自動車・教育などの生活資金について、組合員に応じた融資相談に努めました。

貸付金の内訳は、手形貸付金 5 億 1 千 2 百万円、当座貸越 1 億 9 千 4 百万円、証書貸付金 125 億 6 千 8 百万円、合計 132 億 7 千 6 百万円で計画比 99%となりました。

クミカン営農年度における余裕金は 557 件で 40 億 4 千 4 百万円となり、前年より 16 億 6 千 1 百万円増加、不足金は 56 件で 1 億 8 千 1 百万円となり、前年より 3 千 6 百万円減少しました。

3. 余裕金運用

(1) 預 金

預金の運用は北海道信連を中心に行い、年度末における預金総額は 362 億 7 千 9 百万円、計画比 125%となりました。

(2) 有価証券

有価証券の運用は国債のみの取扱いで、年度末における有価証券残高は 12 億 2 千 9 百万円となりました。

4. 共 済

組合員への訪問活動などで共済保障の点検・相談の充実を図り、建物更生共済や自動車共済の加入推進に取り組めました。また、広域利用者へは、保障が充実し貯蓄性のある、こども共済を中心に推進しました。

本年度の長期共済保有高は 994 億 9 百万円となり、長期共済新契約高は、41 億 3 百万円で計画比 124%、短期共済掛金は 3 億 9 千 2 百万円で計画比 102%となりました。

支払共済金は、長期共済 10 億 9 百万円、短期共済 1 億 1 千 1 百万円、合計 11 億 2 千万円の支払いとなりました。

共 通

1. 経営基盤

- (1) 経営基盤強化のため、利益準備金、事業基盤強化積立金、出資配当の積立など、組合員各位のご理解とご協力をいただき、純資産は前年度より4億3千1百万円増加しました。また、出資総額は35億9千5百万円となり、1億6千1百万円増加しました。
- (2) 金融機関の健全性をはかる指標である自己資本比率は、新BIS規制（農業協同組合がその健全性を判断するための基準）に基づく国内基準の4%を大幅に上回る27.55%となっています。
- (3) 豆類低温貯蔵施設を6億3千5百万円、人参収穫機を4千3百万円、その他農産センター11番工場キュービクル、第2スタンド門型洗車機の更新など、総額で7億7千8百万円の固定資産を取得しました。

2. 経営・管理

- (1) コンプライアンスプログラムを策定し、不祥事未然防止に取り組みました。
- (2) 「女性農業者のJA運営参画促進運動方針」に基づき、振興協議会ごとに女性農業者との懇談会を実施しました。参加者は148名でした。

(2) 主要業務の状況

(単位:百万円)

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
事業収益	15,415	12,950	13,089	12,172	13,104
信用事業収益	540	540	522	522	438
共済事業収益	227	221	211	208	198
生産事業収益	10,862	8,373	8,416	8,243	8,709
販売事業収益	3,314	3,371	3,491	2,691	3,209
畜産事業収益	337	344	352	403	405
共通指導収益	131	99	94	103	143
経常利益	524	391	483	285	555
当期剰余金	462	321	371	243	449
出資金	2,818	3,025	3,220	3,433	3,595
出資口数(口)	2,818,060	3,025,690	3,220,559	3,433,919	3,595,089
純資産額	7,985	8,283	8,641	8,845	9,277
総資産額	59,919	59,606	63,534	63,138	66,386
貯金等残高	46,163	46,206	49,561	49,095	51,641
貸出金残高	18,330	17,630	16,285	13,853	13,276
有価証券残高	2,052	2,001	2,017	1,244	1,229
剰余金配当金額	231	208	219	141	210
出資配当の金額	27	29	31	33	34
出資配当率	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
事業利用分量配当の額	204	178	188	108	175
職員数	184人	182人	181人	191人	187人
単体自己資本比率	24.05%	24.44%	24.05%	27.21%	27.55%

注1) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2) 事業収益の内訳で

- 生産事業とは生産資材、燃料、農業機械、整備工場等の購買事業並びに農産相談、青果相談の指導事業の合計です。
- 販売事業とは農産、乾燥、青果の合計です。
- 畜産事業とは畜産、生乳、牧場等の販売事業の合計です。

注3) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

注4) 記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

2. 事業の成果

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	H28年度	H29年度	科目	H28年度	H29年度
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	51,478	53,577	1.信用事業負債	49,493	52,021
(1)現金	234	239	(1)貯金	49,095	51,641
(2)預金	33,482	36,279	(2)借入金	90	72
系統預金	(33,366)	(36,176)	(3)その他の信用雑負債	66	66
系統外預金	(115)	(102)	信用未払費用	(39)	(31)
(3)有価証券	1,244	1,229	その他の負債	(27)	(34)
(4)貸付金	13,853	13,276	(4)債務保証	239	240
(5)その他の信用雑資産	2,499	2,372	2.共済事業負債	265	221
信用未収収益	(84)	(74)	(1)共済借入金	5	6
その他の資産	(2,414)	(2,297)	(2)共済資金	169	126
(6)債務保証見返	239	240	(3)共済未払利息	0	0
(7)貸倒引当金	▲ 76	▲ 59	(4)未経過共済付加収入	89	87
2.共済事業資産	10	10	(5)その他の共済事業負債	0	0
(1)共済貸付金	5	6	3.経済事業負債	3,615	3,812
(2)共済未収利息	0	0	(1)経済事業未払金	2,915	3,050
(3)その他の共済雑資産	4	4	(2)経済受託債務	659	712
(4)貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	(3)その他の経済事業負債	40	49
3.経済事業資産	3,014	4,018	4.雑負債	827	970
(1)経済未収金	472	726	(1)未払法人税等	39	78
(2)経済受託債権	240	366	(2)その他の負債	787	892
(3)棚卸資産	1,470	1,955	5.諸引当金	55	64
購買品	(829)	(824)	(1)役員退職慰労引当金	55	64
販売品	(611)	(1,096)	6.繰延税金負債	35	18
その他の棚卸資産	(29)	(34)	負債の部合計	54,292	57,109
(4)その他経済事業資産	834	974	(純資産の部)		
(5)貸倒引当金	▲ 2	▲ 4	1.組合員資本	8,800	9,243
4.雑資産	899	1,095	(1)出資金	3,433	3,595
5.固定資産	5,818	5,761	(2)利益剰余金	5,394	5,702
(1)有形固定資産	5,810	5,749	利益準備金	(2,145)	(2,195)
建物	(5,091)	(5,384)	その他利益剰余金	(3,248)	(3,507)
構築物	(2,717)	(2,722)	特別積立金	[425]	[425]
機械装置	(5,783)	(5,863)	金融基盤強化積立金	[701]	[701]
その他の有形固定資産	(596)	(600)	肥料協同購入積立金	[13]	[13]
土地	(1,627)	(1,627)	施設積立金	[1,000]	[1,000]
建設仮勘定	(8)	(38)	事業基盤強化積立金	[800]	[805]
減価償却累計額	(▲ 10,013)	(▲ 10,487)	税効果積立金	-	[5]
(2)無形固定資産	8	11	当期未処分剰余金	[308]	[556]
6.外部出資	1,830	1,830	{うち当期剰余金}	{243}	{449}
(1)外部出資	1,830	1,830	(3)処分未済持分	▲ 27	▲ 54
系統出資	(1,552)	(1,552)	2.評価・換算差額等	45	33
系統外出資	(290)	(290)	(1)その他有価証券評価差額金	45	33
(2)外部出資等損失引当金	▲ 13	▲ 13	純資産の部合計	8,845	9,277
7.前払年金費用	86	92			
資産の部合計	63,138	66,386	負債・純資産の部合計	63,138	66,386

(注)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

科目	H28年度	H29年度	科目	H28年度	H29年度
1. 事業総利益	2,309	2,567	(9) 販売事業収益	2,691	3,209
(1) 信用事業収益	522	438	販売品販売高	1,595	1,766
資金運用収益	455	413	販売手数料	273	361
(うち預金利息)	(29)	(14)	保管収益	207	258
(うち受取奨励金)	(121)	(142)	共同乾燥収益	340	485
(うち有価証券利息配当金)	(20)	(13)	青果施設収益	219	285
(うち貸出金利息)	(245)	(202)	その他の収益	55	52
(うちその他受入利息)	(23)	(29)	(10) 販売事業費用	1,785	2,069
(うち受取特別配当金)	(14)	(11)	販売品販売原価	1,292	1,524
役員取引等収益	23	20	販売費	123	162
その他事業直接収益	32	-	保管費用	155	150
その他経常収益	10	4	共同乾燥費用	152	175
(2) 信用事業費用	111	74	青果施設費用	37	28
資金調達費用	34	26	その他の費用	24	26
(うち貯金利息)	(33)	(25)	販売事業総利益	905	1,139
(うち給付補填備金繰入)	(0)	(0)	(11) 畜産事業収益	403	405
(うち借入金利息)	(0)	(0)	畜産手数料	59	65
(うちその他支払利息)	(0)	(0)	畜産雑収益	13	16
役員取引等費用	6	6	家畜預託収益	60	58
その他事業直接費用	0	-	生乳事業収益	220	213
その他経常費用	70	41	畜産受託指導収入	49	50
信用事業総利益	411	364	(12) 畜産事業費用	261	257
(3) 共済事業収益	208	198	畜産雑費	13	13
共済付加収入	190	181	家畜預託費	54	51
共済貸付金利息	0	0	生乳事業費用	141	138
その他の収益	18	17	畜産指導費	51	52
(4) 共済事業費用	11	10	その他の費用	1	0
共済借入金利息	0	0	畜産事業総利益	141	148
共済推進費	8	7	(13) 共通指導事業収入	103	143
共済保全費	1	1	(14) 共通指導事業支出	74	107
その他の費用	1	0	共通指導収支差額	28	35
共済事業総利益	197	187	2. 事業管理費	2,096	2,094
(5) 購買事業収益	8,195	8,653	(1) 人件費	1,242	1,275
購買品供給高	7,371	7,904	(2) 業務費	100	111
整備収益	304	317	(3) 諸税負担金	99	92
その他の収益	519	431	(4) 施設費	650	612
(6) 購買事業費用	7,579	7,976	(5) その他の事業管理費	2	1
購買品供給原価	6,941	7,385	事業利益	213	472
購買配達費	93	91	3. 事業外収益	78	87
整備費用	178	189	4. 事業外費用	7	5
その他の費用	365	310	経常利益	285	555
購買事業総利益	616	677	5. 特別利益	12	309
(7) 生産事業収益	48	56	6. 特別損失	6	339
農産実費収入	19	20	税引前当期利益	291	525
農産受託指導収入	15	14	7. 法人税・住民税及び事業税	46	88
青果実費収入	7	13	8. 法人税等調整額	1	▲ 13
青果受託指導収入	6	6	当期剰余金	243	449
(8) 生産事業費用	38	41	当期首繰越剰余金	64	76
農産指導費	24	27	目的積立金取崩額	0	30
青果指導費	14	14	当期未処分剰余金	308	556
その他の費用	0	▲ 0			
生産事業総利益	9	14			

注) 記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(3) 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

	H28年度	H29年度
当期末処分利益剰余金	308	556
当期首繰越剰余金	64	76
当期剰余金	243	449
目的積立金取崩額	0	30
剰余金処分額	231	482
利益準備金	50	91
特別積立金	40	180
事業基盤強化積立金	35	166
税効果積立金	5	14
配当金	141	210
出資配当金	33	34
事業分量配当金	108	175
次期繰越剰余金	76	74

注) 記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

1. 出資配当金の配当率は、次のとおりです。

H28年度	1.0%	H29年度	1.0%
-------	------	-------	------

2. 任意積立金における目的積立金の積立目的及び積立目標額、取崩基準は以下のとおりです。

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準
金融事業基盤強化積立金	事業の改善発達のための支出や貸付リスク等に対する財源確保	事業年度末貯金残高の1.5%を上限	機器・ソフトウェア等の導入、金利変動リスクへの対応ほか
肥料協同購入積立金	価格の期中変動があった場合の財源確保	13百万円	価格変動ほか
施設積立金	事業に必要な施設設備(土地含む)に備えるため	1,000百万円	施設設備に多額の支出が見込まれる場合
事業基盤強化積立金	競争力ある事業の確立と経営リスクに対応するための財源確保	2,000百万円	価格変動、制度・環境変化への対応ほか
税効果積立金	繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取り崩しに係る支出ほか	-	繰延税金資産の取り崩しが発生したときほか

(4) 注記表

平成 28 年度

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① その他有価証券

〔時価のあるもの〕 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

〔時価のないもの〕 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 購入品 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

② 販売品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ その他の棚卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備除く）および平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備および構築物は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っています。

② 無形固定資産

定額法。

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しています。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しています。

この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した額に基づき計上しています。なお、全ての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、当期は退職給付債務より年金資産が多いことからこの差額を「前払年金費用」として貸借対照表に計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

④ 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 会計方針の変更

(1) 実務対応報告第 32 号の適用

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ 2,214 千円増加しています。

3. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 5,930,161 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 2,119,336 千円、構築物 1,185,363 千円、機械装置 2,584,894 千円、
車両運搬具 13,899 千円、工具器具備品 100 千円、土地 23,575 千円、
無形固定資産 2,991 千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、スタンド POS システム一式、業務用パソコン、自動車整備業システム他については、リース契約により使用しています。

(3) 担保に供されている資産

以下の資産は公金収納事務取扱の担保に供しています。

定期預金 3,000 千円の全部

(4) 役員に対する金銭債権および債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 42,125 千円

理事及び監事に対する金銭債務の総額 - 千円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法 35 条の 2 第 2 項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しています。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(5) 貸出金に含まれるリスク管理債権

① 貸出金のうち破綻先債権額はありません。延滞債権額は 779,164 千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

② 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額はありません。

なお、「3 か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。

③ 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

④ ①～③の合計額は、779,164 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書関係

(1) 棚卸資産評価の状況

販売品販売原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次の棚卸評価損（▲戻入額）が含まれています。

前期末 簿価切下げ額(戻入額) ▲ 156,737 千円

当期末 簿価切下げ額 64,507 千円

相殺後の簿価切下げ額 ▲ 92,230 千円

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当 J A は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員等へ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会等へ預けているほか、債券（国債）による運用を行っています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当 J A が保有する金融資産は、主として当 J A 管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金のうち、証書借入金は転貸資金貸付のための借入金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

当 J A は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

当 J A では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M（資産・負債の総合管理）を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当 J A の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M（資産・負債の総合管理）などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会（余裕金運用会議）を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。

(i) 市場リスクに係る定量的情報

当 J A で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当 J A において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

当 J A では、これらの金融資産および金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.07% 下降したものと想定した場合には、経済価値が 1,084 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当 J A では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	33,482,183	33,478,037	▲ 4,146
有価証券			
その他有価証券	1,244,804	1,244,804	-
貸出金(*1)	16,267,274		
貸倒引当金(*2)	▲ 76,191		
貸倒引当金控除後	16,191,082	16,720,578	529,495
経済事業未収金	472,137		
貸倒引当金(*3)	▲ 379		
貸倒引当金控除後	471,758	471,758	-
その他の経済事業資産	834,087		
貸倒引当金(*4)	▲ 2,576		
貸倒引当金控除後	831,510	831,510	-
雑資産	891,753		
貸倒引当金(*5)	-		
貸倒引当金控除後	891,752	891,752	-
資産計	53,113,092	53,638,442	525,349

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
貯金	49,095,778	49,130,920	35,141
借入金	90,606	90,014	▲ 591
経済事業未払金	2,915,017	2,915,017	-
雑負債	787,869	787,869	-
負債計	52,889,271	52,923,821	34,550

注) 記載金額は、千円未満を切り捨ててありますので合計すると相違する場合があります。

(*1) 貸出金には、貸借対照表上、信用事業資産に計上している組期末決済勘定 2,405,106 千円、ならびに、雑資産に計上している福利厚生貸出金 8,174 千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(*4) その他の経済事業資産に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(*5) 雑資産に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ 有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

ホ その他の経済事業資産

その他の経済事業資産については、簿価と時価が近似していることから、当該帳簿価額によっています。

ヘ 雑資産

雑資産については、簿価と時価が近似していることから、当該帳簿価額によっています。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当J Aの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

ニ 雑負債

雑負債については、簿価と時価が近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	1,843,805
外部出資等損失引当金	▲ 13,446
引当金控除後	1,830,359

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	33,482,183	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	-	20,000	178,500	244,000	520,000	220,000
貸出金(*1,2)	6,229,848	1,498,680	1,367,195	1,259,366	1,054,286	4,855,883
経済事業未収金(*3)	472,137	-	-	-	-	-
その他の経済事業資産	834,087	-	-	-	-	-
雑資産	891,753	-	-	-	-	-
合 計	41,910,011	1,518,680	1,545,695	1,503,366	1,574,286	5,075,883

注) 記載金額は、千円未満を切り捨ててありますので合計すると相違する場合があります。

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 208,734 千円については「1年以内」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権 2,014 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、延滞債権 163 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	38,796,904	4,222,727	3,738,313	870,894	1,466,938	-
借入金	13,151	11,926	11,953	11,078	10,546	31,951
経済事業未払金	2,915,017	-	-	-	-	-
雑負債	787,869	-	-	-	-	-
合 計	42,512,942	4,234,653	3,750,267	881,972	-	31,951

注) 記載金額は、千円未満を切り捨ててありますので合計すると相違する場合があります。

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

6. 有価証券関係

有価証券には「外部出資」に含まれる株式が含まれています。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの			
債券			
国債	1,182,485	1,244,804	62,318
小計	1,182,485	1,244,804	62,318
合 計	1,182,485	1,244,804	62,318

なお、上記評価差額から繰延税金負債 17,237 千円を差し引いた額 45,081 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
注) 記載金額は、千円未満を切り捨ててありますので合計すると相違する場合があります。

(2) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国 債	718,907	32,910	-
合 計	718,907	32,910	-

(3) 有価証券の保有目的の変更

当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、年金規約に基づき、三菱 UFJ 信託銀行株式会社との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、年金規約に基づく委託先において直近で算定された年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

期首における前払年金費用	87,771 千円	
①退職給付費用	▲ 40,915 千円	
②退職給付の支払額	- 千円	
③確定給付企業年金制度への拠出金	39,148 千円	
調整額合計	▲ 1,767 千円	①～③の合計
期末における前払年金費用	86,003 千円	期首+調整額

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

①退職給付債務	▲ 822,301 千円	
②年金資産（確定給付型年金制度）	908,304 千円	
③貸借対照表計上額純額	86,003 千円	①+②
④前払年金費用	86,003 千円	

(4) 退職給付費用

①退職給付費用	40,915 千円
---------	-----------

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 15,287 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 29 年 3 月末現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、222,918 千円となっています。

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
減価償却の償却超過額	10,590 千円
未払事業税	3,210 千円
役員退職慰労引当金	15,417 千円
貸倒引当金	6,389 千円
外部出資等損失引当金	3,720 千円
その他	179 千円
繰延税金資産小計	39,507 千円
評価性引当額	▲ 34,424 千円
繰延税金資産合計 (A)	5,083 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	▲ 23,795 千円
その他有価証券評価差額金	▲ 17,237 千円
繰延税金負債合計 (B)	▲ 41,033 千円
繰延税金負債の純額 (A)+(B)	▲ 35,949 千円

注) 記載金額は、千円未満を切り捨ててありますので合計すると相違する場合があります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲1.97%
事業分量配当金	▲10.25%
住民税均等割・事業税率差異等	0.75%
各種税額控除等	▲2.76%
評価性引当額の増減	1.51%
過年度法人税等戻入額	▲0.06%
その他	0.70%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.54%

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

9. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

平成 29 年度

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① その他有価証券

〔時価のあるもの〕 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

〔時価のないもの〕 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 購入品 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

② 販売品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ その他の棚卸資産（加工品、原材料） 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

④ その他の棚卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備除く）および平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備および構築物は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っています。

② 無形固定資産

定額法。

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しています。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した額を計上しています。

この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した額に基づき計上しています。なお、全ての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、当期は退職給付債務より年金資産が多いことからこの差額を「前払年金費用」として貸借対照表に計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

④ 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額
国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は6,231,586千円であり、その内訳は次のとおりです。
建物 2,397,881千円、構築物 1,187,178千円、機械装置 2,605,959千円、
車両運搬具 13,899千円、工具器具備品 100千円、土地 23,575千円、
無形固定資産 2,991千円
- (2) リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、スタンドPOS システム一式、業務用パソコン、自動車整備業システム他については、リース契約により使用しています。
- (3) 担保に供されている資産
以下の資産は公金収納事務取扱の担保に供しています。
定期預金 3,000千円の全部
- (4) 役員に対する金銭債権および債務の総額
- | | |
|-------------------|----------|
| 理事及び監事に対する金銭債権の総額 | 33,922千円 |
| 理事及び監事に対する金銭債務の総額 | -千円 |
- なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しています。
- イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付
- (5) 貸出金に含まれるリスク管理債権
- ① 貸出金のうち破綻先債権額はありません。延滞債権額は249,445千円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。
- ② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。
なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
- ③ 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。
- ④ ①～③の合計額は、249,445千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書関係

- (1) 棚卸資産評価の状況
販売品販売原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次の棚卸評価損（▲戻入額）が含まれています。
- | | |
|-----------------|------------|
| 前期末 簿価切下げ額(戻入額) | ▲ 64,507千円 |
| 当期末 簿価切下げ額 | 65,033千円 |
| 相殺後の簿価切下げ額 | 526千円 |

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当 J A は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員等へ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会等へ預けているほか、債券（国債）による運用を行っています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当 J A が保有する金融資産は、主として当 J A 管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金のうち、証書借入金は転貸資金貸付のための借入金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

当 J A は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

当 J A では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M（資産・負債の総合管理）を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当 J A の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M（資産・負債の総合管理）などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会（余裕金運用会議）を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。

(i) 市場リスクに係る定量的情報

当 J A で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当 J A において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

当 J A では、これらの金融資産および金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.19% 上昇したものと想定した場合には、経済価値が 1,596 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当 J A では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	36,279,274	36,267,928	▲ 11,345
有価証券			
その他有価証券	1,229,176	1,229,176	-
貸出金(*1)	15,570,666		
貸倒引当金(*2)	▲ 59,934		
貸倒引当金控除後	15,510,731	15,981,680	470,948
経済事業未収金	726,493		
貸倒引当金(*3)	▲ 1,127		
貸倒引当金控除後	725,366	725,366	-
その他の経済事業資産	974,563		
貸倒引当金(*4)	▲ 3,155		
貸倒引当金控除後	971,407	971,407	-
雑資産	1,088,311		
貸倒引当金(*5)	▲ 2		
貸倒引当金控除後	1,088,308	1,088,308	-
資産計	55,804,265	56,263,867	459,602

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
貯金	51,641,665	51,661,690	20,025
借入金	72,823	72,679	▲ 143
経済事業未払金	3,050,947	3,050,947	-
雑負債	892,078	892,078	-
負債計	55,657,514	55,677,396	19,881

注) 記載金額は、千円未満を切り捨ててありますので合計すると相違する場合があります。

(*1) 貸出金には、貸借対照表上、信用事業資産に計上している組勘未決済勘定 2,287,614 千円、ならびに、雑資産に計上している福利厚生貸出金 7,038 千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(*4) その他の経済事業資産に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(*5) 雑資産に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のあ
る預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた
現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ 有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異
なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレ
ートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定して
います。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金
額としています。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によ

ホ その他の経済事業資産

その他の経済事業資産については、簿価と時価が近似していることから、当該帳簿価額によっています。

ヘ 雑資産

雑資産については、簿価と時価が近似していることから、当該帳簿価額によっています。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当 J A の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によ

ニ 雑負債

雑負債については、簿価と時価が近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	1,843,805
外部出資等損失引当金	▲ 13,446
引当金控除後	1,830,359

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	36,279,274	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	20,000	178,500	244,000	520,000	210,000	10,000
貸出金(*1)	5,427,627	1,470,078	1,380,764	1,181,332	1,027,904	5,082,958
経済事業未収金(*2)	726,388	-	-	-	-	-
その他の経済事業資産	974,563	-	-	-	-	-
雑資産	1,088,311	-	-	-	-	-
合 計	44,516,165	1,648,578	1,624,764	1,701,332	1,237,904	5,092,958

注) 記載金額は、千円未満を切り捨ててありますので合計すると相違する場合があります。

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 194,413 千円については「1年以内」に含めています。

(*2) 経済事業未収金のうち、延滞債権 104 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	42,214,099	3,516,315	3,776,279	1,391,336	743,633	-
借入金	11,050	11,077	10,202	9,670	8,501	22,322
経済事業未払金	3,050,947	-	-	-	-	-
雑負債	892,078	-	-	-	-	-
合 計	46,168,176	3,527,392	3,786,481	1,401,007	752,134	22,322

注) 記載金額は、千円未満を切り捨ててありますので合計すると相違する場合があります。

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 有価証券関係

有価証券には「外部出資」に含まれる株式が含まれています。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券 国債	1,182,274	1,229,176	46,901
	小計	1,182,274	1,229,176	46,901
合 計	1,182,274	1,229,176	46,901	

なお、上記評価差額から繰延税金負債 12,977 千円を差し引いた額 33,924 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

注) 記載金額は、千円未満を切り捨ててありますので合計すると相違する場合があります。

(2) 有価証券の保有目的の変更

当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、年金規約に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、年金規約に基づく委託先において直近で算定された年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

期首における前払年金費用	86,003 千円	
①退職給付費用	▲ 32,489 千円	
②退職給付の支払額	- 千円	
③確定給付企業年金制度への拠出金	39,198 千円	
調整額合計	6,708 千円	①～③の合計
期末における前払年金費用	92,712 千円	期首+調整額

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

①退職給付債務	▲ 828,852 千円	
②年金資産 (確定給付型年金制度)	921,564 千円	
③貸借対照表計上額純額	92,712 千円	①+②
④前払年金費用	92,712 千円	

(4) 退職給付費用

①退職給付費用	32,489 千円
---------	-----------

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費 (うち福利厚生費) には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 15,581 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 30 年 3 月末現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、211,892 千円となっています。

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
減価償却の償却超過額	9,973 千円
未払事業税	5,863 千円
役員退職慰労金	17,863 千円
貸倒引当金	2,680 千円
外部出資等損失引当金	3,720 千円
補償金未払金	3,865 千円
その他	2,134 千円
繰延税金資産小計	46,102 千円
評価性引当額	▲ 26,124 千円
繰延税金資産合計 (A)	19,977 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	▲ 25,652 千円
その他有価証券評価差額金	▲ 12,977 千円
繰延税金負債合計 (B)	▲ 38,630 千円
繰延税金負債の純額 (A)+(B)	▲ 18,652 千円

注) 記載金額は、千円未満を切り捨ててありますので合計すると相違する場合があります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲0.60%
事業分量配当金	▲9.26%
住民税均等割・事業税率差異等	0.42%
各種税額控除等	▲2.65%
評価性引当額の増減	▲2.57%
その他	0.60%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.33%

8. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

(5) キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科 目	H28年度	H29年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	291	525
減価償却費	617	551
役員退職慰労引当金の増加額	1	9
貸倒引当金の増加額	15	▲ 14
信用事業資金運用収益	▲ 455	▲ 413
信用事業資金調達費用	34	26
共済貸付金利息	▲ 0	▲ 0
共済借入金利息	0	0
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 33	▲ 25
支払雑利息	1	1
有価証券関係損益	▲ 32	0
固定資産売却損益	5	▲ 0
固定資産除却損	5	6
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	2,655	695
預金の純増減	▲ 1,836	▲ 1,518
貯金の純増減	▲ 465	2,545
信用事業借入金の純増減	33	▲ 17
その他の信用事業資産の純増減	▲ 6	▲ 0
その他の信用事業負債の純増減	▲ 19	7
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	0	▲ 0
共済借入金の純増減	▲ 0	0
共済資金の純増減	▲ 202	▲ 42
未経過共済付加収入の純増減	▲ 0	▲ 1
その他の共済事業資産の純増減	▲ 1	0
その他の共済事業負債の純増減	▲ 0	▲ 0
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	316	▲ 254
経済受託債権の純増減	100	▲ 125
棚卸資産の純増減	312	▲ 484
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲ 174	135
経済受託債務の純増減	230	52
その他の経済事業資産の純増減	0	▲ 140
その他の経済事業負債の純増減	27	9
(その他の資産及び負債の増減)		
未払消費税等の増減額	64	▲ 176
その他の資産の純増減	158	▲ 202
その他の負債の純増減	▲ 38	265
信用事業資金運用による収入	475	423
信用事業資金調達による支出	▲ 36	▲ 34
共済貸付金利息による収入	0	0
共済借入金利息による支出	▲ 0	▲ 0
事業の利用分量に対する配当金の支払額	▲ 188	▲ 108
小計	1,855	1,692
雑利息及び出資配当金の受取額	33	25
雑利息の支払額	▲ 1	▲ 1
法人税等の支払額	▲ 66	▲ 49
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,821	1,667

(単位:百万円)

科 目	H28年度	H29年度
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 15	-
有価証券の売却による収入	751	-
有価証券の償還による収入	7	-
補助金の受入れによる収入	-	308
固定資産の取得による支出	▲ 303	▲ 809
固定資産の売却による収入	▲ 3	0
外部出資による支出	-	-
外部出資の売却等による収入	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	485	▲ 499
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	298	269
出資の払戻しによる支出	▲ 90	▲ 107
持分の譲渡による収入	39	27
持分の取得による支出	▲ 15	▲ 39
出資配当金の支払額	▲ 31	▲ 33
財務活動によるキャッシュ・フロー	200	116
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額(または減少額)	2,507	1,284
6 現金及び現金同等物の期首残高	3,414	5,921
7 現金及び現金同等物の期末残高	5,921	7,206

注1) この計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

注2) 記載金額は、切り捨てて表示していますので合計すると相違する場合があります。

(6)部門別損益計算書

(単位:百万円)

区 分	H28年度					
	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	12,170	522	208	11,336	103	
事業費用	9,860	111	11	9,663	74	
事業総利益	2,309	411	197	1,672	28	
事業管理費	2,096	233	106	1,530	225	
人件費	1,242	187	90	867	97	
業務費	100	15	8	66	9	
諸税負担金	99	10	3	72	13	
施設費	650	18	4	522	104	
うち減価償却費	617	13	1	500	102	
その他事業管理費	2	0	0	1	0	
各事業管理費のうち 配分された共通管理費		42	21	205	21	▲ 290
うち減価償却費		2	1	11	1	▲ 16
事業利益	213	177	90	142	▲ 196	
事業外収益	78	8	4	46	19	
うち共通管理配分		8	3	38	4	▲ 54
事業外費用	7	2	0	4	0	
うち共通管理配分		0	0	2	0	▲ 2
経常利益	285	184	94	184	▲ 177	
特別利益	12	0	0	9	2	
うち共通管理配分		0	0	3	0	▲ 4
特別損失	6	0	-	5	0	
うち共通管理配分		0	-	-	-	▲ 0
共通指導配分前 税引前当期利益	291	184	94	188	▲ 175	
共通指導配分		▲ 26	▲ 7	▲ 141	175	
共通指導配分後 税引前当期利益	291	157	87	46		

注)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

1. 共通管理費等及び共通指導事業の他部門への配賦基準

- (1) 共通管理費 (人頭割 + 人件費・減価償却費を除いた事業管理費割 + 事業総利益割) ÷ 3
 (2) 共通指導事業 人頭割(他部門事業関与割合)

2. 配賦割合

(単位:%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	共通指導事業	計
共通管理費等	14.79	7.25	70.61	7.35	100.00
共通指導事業	14.98	4.23	80.79		100.00

3. 部門別の資産

(単位:百万円)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	共通指導事業	共通管理	計
事業別の資産	51,510	13	8,164	462	2,987	63,138
総資産 (共通資産配分)	51,952	229	10,273	681		63,138
(うち固定資産)	30	2	4,492	458	833	5,818

注)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(単位:百万円)

区 分	H29年度					
	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	共通指導事業	共通管理費等
事業収益	13,104	438	198	12,323	143	
事業費用	10,536	74	10	10,344	107	
事業総利益	2,567	364	187	1,979	35	
事業管理費	2,094	222	99	1,567	204	
人件費	1,275	181	84	907	102	
業務費	111	15	8	76	11	
諸税負担金	92	8	2	69	10	
施設費	612	16	4	512	79	
うち減価償却費	551	11	2	460	77	
その他事業管理費	1	0	0	1	0	
各事業管理費のうち 配分された共通管理費		36	18	221	19	▲ 296
うち減価償却費		1	0	10	0	▲ 14
事業利益	472	141	88	412	▲ 169	
事業外収益	87	7	3	49	26	
うち共通管理配分		7	3	43	3	▲ 58
事業外費用	5	2	0	2	0	
うち共通管理配分		0	0	2	0	▲ 2
経常利益	555	147	91	458	▲ 142	
特別利益	309	-	-	309	-	
うち共通管理配分		-	-	-	-	-
特別損失	339	0	0	339	0	
うち共通管理配分		0	0	0	0	▲ 1
共通指導配分前 税引前当期利益	525	146	91	429	▲ 142	
共通指導配分		▲ 13	▲ 3	▲ 125	142	
共通指導配分後 税引前当期利益	525	133	88	303		

注)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準

- (1) 共通管理費 (人頭割 + 人件費・減価償却費を除いた事業管理費割 + 事業総利益割) ÷ 3
(2) 共通指導事業 人頭割(他部門事業関与割合)

2. 配賦割合

(単位:%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	共通指導事業	計
共通管理費等	12.36	6.34	74.57	6.73	100.00
共通指導事業	9.28	2.50	88.22		100.00

3. 部門別の資産

(単位:百万円)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	共通指導事業	共通管理	計
事業別の資産	53,601	14	9,328	391	3,050	66,386
総資産 (共通資産配分)	53,978	208	11,603	596		66,386
(うち固定資産)	21	3	4,519	391	825	5,761

注)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

